

貝森小学校の一定規模確保について ― 第二回地域説明会の概要 ―

教育委員会では、貝森小学校の一定規模確保に向けた取組みについて、去る六月二十八日に保護者の皆様や学区にお住まいの皆様を対象とした説明会を開催しました。

説明会では、まず、昨年十一月に開催させていただいた第一回地域説明会の際にお答えしきれなかった質問などについて回答しました。続いて、今後の話し合いの進め方などについて説明し、参加された皆様との質疑応答を行いました。その際に行われた教育委員会からの説明の内容と、参加された皆様との主なやりとりについてお知らせします。



6月28日に貝森小学校で行われた説明会の様子。
当日は40名ほどの皆様に参加されました。

教育委員会からの説明

○第一回地域説明会における「質問等」について

前回の説明会において、時間の関係でお答えできなかった質問がありましたのでお答えしました。

Q. 地域懇談会で「統合もやむを得ない、よからう」という結論になったら進めるといいますが、これ以外のシミュレーションも考えているのか。

A. 教育委員会では、今回の取組みを進めるにあたって、対象校それぞれの現状や、児童生徒数の将来的な見込み、隣接校の状況等を把握した結果、貝森小については国見小との統合により、一定規模を確保する必要があると判断しました。今後は、まず、保護者や地域の皆様とお話し合いをさせていただき、ご理解いただくための努力を続けていただくと、ことになりそうですので、現時点ではこれ以外のケースは考えていません。

Q. 時期は区切らず時間をかけて合意形成をするというが、本当に期限を切らず話し合いを続けるということなのか。

A. 今回の取組みを進める学校につきましては、大きな流れとして、①地域との合意形成 ②統合校の開校準備 の二つの段階を想定しています。統合後の学校運営が円滑に行われるためには、双方の学校の保護者・地域の皆様から統合に関してご理解をいただき、新しい学区全体で学校を支えていただく必要があると考えています。このため、教育委員会

が皆様のご理解を得ていない状態で話し合いを打ち切り、統合を実施してしまうようなことはありません。可能な限り皆様の疑問にお答えし、ご理解いただけるよう努力したいと考えています。

Q. 基本方針の学校長アンケートの自由記載欄には、統合に関して「推進すべき」とする意見よりも「慎重に検討すべき」という意見が多いが、このことをどのように考えているのか。

A. 学校長アンケートの目的は、小規模校における良さや課題とは一体どういったもので、それを学校長がどのように考えているのかを把握することにより、検討委員会の報告における小規模校の良さ・課題の内容を検証・補強し、その上で基本方針の策定に反映させていきたいというものでした。したがって、この調査結果の小規模校の良さと課題の数を単純に比較し、良さの方が多い、或いは課題の方が多いということをもって「小規模校の方策を判断しよう」ということではありません。自由記載欄についても、書きたい方が自由に書くことができる欄であり、すべての方が意見を寄せている訳ではなく、先程の小規模校の良さ・課題の調査結果と同様、肯定的な意見と否定的な意見の数の「多い・少ない」によって、統合を行うか否かを判断するというものではないと考えています。

※アンケートの詳細については、仙台市教育委員会のホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

○今後の進め方について

これまでのような保護者や地域の皆様のすべてを対象とした説明会では、対象者が相当の人数になることや、その回数に参加される方が異なってしまうことから、それまでのやりとりを踏まえながら話し合いを積み重ねていくことが大変難しいため、保護者会や町内会等から代表の方を選んではいただき、固定されたメンバーで構成する懇談会を設置して、継続性を持った話し合いを進めていきたいと考えています。

・懇談会設置までの流れ

①懇談会メンバーの候補者選出について

保護者及び地域から、おのおの十名程度のメンバー候補者を選出していただきます。

②懇談会規約の検討・決定について

メンバー候補者と教育委員会が、懇談会の進め方等について話し合いを行い、基本的な考え方を規約としてまとめます。

③地域懇談会の設置について

懇談会規約に基づき、懇談会メンバーが決定され、正式に懇談会が立ち上がります。

④地域懇談会開催について

懇談会メンバーと日程を調整し、懇談会を開催します。

・懇談会設置後の進め方

まずは貝森小の代表の方と教育委員会が話し合い、そこである程度の方角性が示されてから、国見小の代表の方にも懇談会に参加していただく予定です。

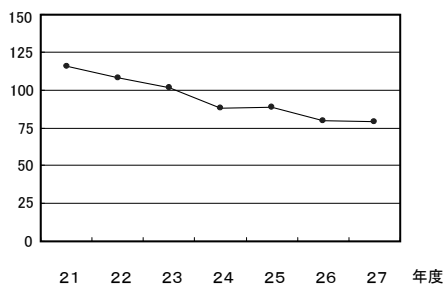
図 平成 21 年度貝森小学校児童数将来推計

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

単位:人

年度 学年	21	22	23	24	25	26	27
1	15	17	13	7	16	12	14
2	21	15	17	13	7	16	12
3	15	21	15	17	13	7	16
4	21	15	21	15	17	13	7
5	19	21	15	21	15	17	13
6	25	19	21	15	21	15	17
計	116	108	102	88	89	80	79

児童数(人)



○貝森小学校児童数将来推計(平成二十一年度)

教育委員会では住民基本台帳を基に、地域ごとの児童生徒数の増減の傾向や、マンションや宅地造成の具体的な開発計画がある場合、それらの影響も加味しながら、小中学校の児童生徒数の将来推計を行っています。今年度のデータを用いた貝森小の最新の値は次のとおりです。

懇談会の場で話し合われた内容については、その都度文書にまとめ、保護者・地域の皆様にお知らせいたします。また、皆様のご意見やご要望などについては、懇談会メンバーの方々に集約していただいた上で、話し合いを進めていきたいと考えています。

・学校全体の児童数

今年の五月一日現在で百十六人となっている貝森小の児童数は、今後減少し、平成二十四年度には百人を切って八十八人になる見込みとなっています。

・学年ごとの児童数

現在の貝森小は二十人以上の学年が三つありますが、今後、新入生が二十人以上になる年は見られません。また、平成二十四年度の新入生の推計値は七人となっています。

説明会での質疑応答

Q. 学校長アンケートに関して、小学校における適正と考える一学年あたりの学級数は三学級との回答が一番多いが、仙台市全域で考えた場合、今後三学級を維持できる小学校はどれくらいあるのか。

A. それぞれの学校の児童生徒数の将来推計については把握しておりますが、ご質問の趣旨の観点では、現時点では調べておりません。

Q. 「校長が地域との関わりをどのように評価しているのか」という部分に関しての調査結果はないのか。

A. このアンケートは、小規模校の良さと課題の内容を検証・補強し、方針の策定に反映させることを目的に実施したものであったため、そうした質問は行いませんでした。しかし、

自由記載欄の中では、統合に当たっては地域コミュニティとの関わりを踏まえて、慎重に進めなければならないという趣旨の意見は比較的多く見られたと思います。

Q. 校長アンケートは、実際にあったことというよりは、数字や理論の中で考え方を整理した結果、このような課題があるのではないかというデータではないのか。

A. 学校長は学級担任、教頭、校長とそれぞれの時点で経験したこと、感じてきたことなどを踏まえて答えていると考えています。

Q. 確認だが、統合しなくてはいけない理由が社会性と学力を育成するためということで間違いなかったか。

A. 人間関係の面と教育活動の面、それから教員配置の面で、様々な課題が出てくるのではないかと考えています。

Q. 十二学級未満の小学校がどういう課題を持っているかではなく、貝森小がどうなのかという点を知りたい。学力については客観的なものが出ていると思うが、他の学校に比べて、貝森小はなくなっただほうがいいほど著しく学力が落ちているのか。

A. 小規模校だから学力が劣るということではありません。確かに学力テストの結果で順位をつけることは可能です。しかし、学力テストは児童一人一人の学力・学習状況を把握し、その結果を基に授業や指導方法の工夫・改善を図ることを目的としており、順位づけは行わないという方針で実施しております。

Q. 全国的に注目されている秋田県が小規模化を進めるという文章を読んだが、その内容について説明願う。

A. やり方の基本としては学級の定数を小さくする「少人数学級」の取組みではなく、あくまでも授業などの場面で、必要に応じて小さいグループを作り、それぞれに対して教員が入るという「少人数学習指導」を基本にした取組みと聞いています。

Q. ある新聞記事に「子供たちの凶悪犯罪が低年齢化し、陰湿ないじめや学級崩壊が後をたたない。」とあった。これは、大勢の中で競争を強いられている大規模な学校に原因があるのではないかと考えているが、いかがか。

A. そのような問題と学校規模の大小については、特に関連性があるという考えは持っていません。命の大切さや相手を尊重する気持ちはどの学校でも教えていかなければならないことだと考えています。

Q. 期限を区切らないと説明しているが、昨年七月「二〇二二年度を目途に統合」と報道された。これは全面的に撤回ということでしょうか。

A. この報道については記事の誤りです。教育委員会では当初から期限を区切るようなことは考えていません。

Q. 期限を区切らないことで、地域を弱めることにならないか。昨年の将来推計より今回の資料では児童数が少なくなっているが、これはなぜか。

A. 統合の話題の影響が全くないとは言いきれませんが、推計値の違いの原因を特定することは難しいと考えています。

Q. 少子化は全国的な問題となっており、全市的な学区制の見直しを考える時期ではないか。

A. 学校新設の際には、地域の状況等を見ながら学区を設定してきており、現在、それぞれの学校が学区を中心に非常によく機能していますので、全市的に学区そのものを見直すということは考えていません。また、特定の学校に関して、どこからでも通学を可能にするといった考えなどについても、今の時点では持っていないです。

Q. 今まで説明会でいろいろな意見が出ているが、それらを取り入れてはならず、現在の教育委員会の考え方を中心に話し合いを行ってもらちがあかないと思う。「このようになっただけで統合する」という条件をもっと明確にして、意見を聴くことをしていかなければ、いつまで経ってもこの状態が続いてしまうのではないか。

A. お話し合いをさせていただいてみたいとわからないので、あらかじめ期限を切ることはしません。十年も二十年も話し合いを続けているということもないと思います。また、教育委員会の考え方についても、押し付けるのではなく、なぜそう考えたのか議論させていただきたいと考えています。話し合いの積み重ねの中で出されたご意見、ご要望などについては、前向きに考えていきたいと思っています。

Q. 今回、国見小の将来推計の資料がないが、貝森小側から見ると、狭い場所にぎっちり詰め込まれてしまうと感じてしまう。国見小の状況はどのようなになっているのか。

A. 本日は推計の資料は持ち合わせていませんが、現在の国見小は十八学級で、仮に今年の五月一日現在の両校の児童数で合わせたとしても十八学級であるため、一クラスの人数は多めになってしまおうと考えられます。

Q. 説明会を国見小の方々にも傍聴してもらい、せめてどんな話し合いが行われているか状況だけでも知ってほしいと思うが、いかがか。

A. 教育委員会としては、まずは貝森小の地域懇談会において、統合についてご了解をいただいたという段階になってから国見小の方も含めて話し合いの場を持ちたいと考えています。ただ、例えば貝森小の保護者会として意思決定し、現在の状況を国見小の保護者の方にも説明してほしいというご要望をいただいた場合には、教育委員会としてもそれを踏まえて対応したいと思います。

Q. 教育委員会の考え方が変わることはないのだから、このまま期限もなく何回話し合っても結論は出ないと思う。国見小の学区の一部を編入してくれと要望したとして、教育委員会は方針を変えることはできるのか。

A. 最初から意見を聞かないということではなく、そうしたご意見を地域懇談会で出していたければ、結論は別として、ご指摘の点について、検討・調整の経過も含めてお答えしていきたいと考えています。

Q. 外部の検討委員会における検討時点で、この地域の意見を聞くべきであった。意見も聞かず何回説明会をやっても、年月が長くなればなるほど不安は大きくなるばかりではないか。このような進め方で本当によいと思っているのか。

A. 進め方についてご意見はいろいろあるかと思いますが、教育委員会としてはこの課題に対して、まずは外部の方々に検討していただき、その結果を踏まえて今回の方針を策定しており、考えられる進め方としては正しいと考えています。方針では、統合そのものが決定したのではなく、皆様との合意がなければ実施することはいけません。皆様のご意見にできる限りお答えし、ご理解をいただきながら進めていきたいと考えています。

Q. この説明会の内容をまとめる際に、国見小の通学距離や学区、町内会の数などについて、現状のデータも併せて掲載してほしいがどうか。

A. 今後もお話し合いを続けさせていただきたいと考えていますので、お示しできる機会は出てくるものと思います。

Q. 子供の目線から考えた場合、このような学級数による考え方にはならないと思う。規模が小さいから統合しますという根本的な考え方をもう一度見直すことはまだ可能なのか。これから少子化が進むと思うので、他の学校でも同じ問題がどんどん出てくる。その時に備えて考え方を根本から見直すことはできないのか。

A. まずは具体的にどういうやりとりがあつてどのような考え方になったか、改めて検証してご説明させていただきたいと思えます。今の時点ではこの考え方を変えるということは難しいと考えています。

Q. 例えば国見小の面積が広くなり、校舎もきれいに、良い先生が集まって、遠いところからはスクールバスも出るというようなことがあれば統合について賛成者も出てくると思うのだが、見通しはあるのか。

A. そうした話題は、皆様に一定規模の必要性についてご理解いただいたうえで、その先のお話だと思えますが、現状では敷地を広げることとは難しいと考えています。また、校舎の建て替えに関しても、統合だけを理由に校舎を新しく建てるということは今の時点では難しいと考えています。

この日は、今後の進め方ということで地域懇談会についてご提案させていただきましたが、皆様からさまざまなご意見、ご質問、ご要望等がございましたので、改めて日程調整させていただいた上で、まずはそれらに対してお答えしたいと思います。

仙台市教育委員会事務局 学校規模適正化推進室
 電話 214・8432 FAX 264・4428
 Eメール kyo01903@city.sendai.jp
 URL <http://www.city.sendai.jp/kouiku/teikiseika/>
 ※ご意見等があれば、遠慮なくお寄せください。